

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月13日

計画の名称	浜松市における住環境の向上（防災・安全）													
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	浜松市													
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		2,557	A	2,549	B	0	C	8	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0.31	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R7末
1	浜松市における住宅の耐震化率を約91%から95%に上げる。 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（%）			
		91%	%	95%
2	浜松市における狭い道路の拡幅整備(2.5km/年) 幅員4m未満の狭い道路に面する民間敷地を後退し、拡幅道路として整備した割合 （狭い道路の拡幅整備の割合）＝（R3年度以降、拡幅道路として整備した延長）／（R7年度末時点の拡幅道路整備の目標延長）（%）			
		0%	100%	100%
3	浜松市における解体・改修予定のある公共施設のアスベスト含有調査を100%実施する。 解体・改修予定のある公共施設のアスベスト含有調査を実施した割合 （アスベスト含有調査の実施割合）＝（実施棟数）／（調査計画の棟数）（%）			
		45%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
浜松市国土強靱化地域計画 A16-001												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	浜松市	間接	個人	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業（耐震改修事業）	耐震改修事業	浜松市	■	■	■	■	■	1,217	－	－
	A16-002	住宅	一般	浜松市	間接	個人	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物アスベスト改修事業）	住宅・建築物アスベスト改修事業	浜松市	■	■	■	■	■	85	－	－
	A16-003	住宅	一般	浜松市	間接	個人	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）	がけ地近接等危険住宅移転事業	浜松市	■	■	■	■	■	32	－	－
	A16-004	住宅	一般	浜松市	間接	個人	－	－	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路整備等促進事業	浜松市	■	■	■	■	■	1,215	－	－
											小計						2,549		
											合計						2,549		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	浜松市	間接	個人	－	－	耐震シェルター整備事業	耐震シェルターの設置	浜松市					■	8		－
		耐震シェルターの設置に対する補助により、震前において安心・安全な住宅環境の確保を促進する。																	
											小計						8		
											合計						8		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	
配分額 (a)	201	208	167	244	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	201	208	167	244	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	201	208	167	219	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	25	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面)

